




あんしん保証株式会社

Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

第15回 定時株主総会

2017年6月21日





事業報告

事業内容

概要



あんしん保証株式会社の事業内容は？

当社は、不動産賃貸の連帯保証人制度に代わる
機関保証としてサービスを提供しております。

あんしん保証
株式会社
事業イメージ

円滑な賃貸借契約のサポート


**オーナーまたは
不動産管理会社**
(賃貸人)




入居者
(賃借人)

家賃等の保証による
金銭的リスクの払拭
(事前立替)


あんしん保証

機関保証提供による信用補完
万が一の場合の
カウンセリングサポート

事業内容

当社の強み

当社の強み①

付加価値保証サービスの提供

当社の強み②

適切な与信管理によるプライシングの提供

当社の強み③

収益の多様化と安定利益をもたらす
ビジネスモデル

事業内容

当社の強み

当社の強み①

付加価値保証サービスの提供

オーナー様に対し、入居者様の支払い期日より前に毎月の家賃等の「事前立替」を行い、毎月決まった日に家賃を保証させていただくサービス。

オーナー様、管理会社様、入居者様の多様化するニーズに適應した商品ラインナップ

当社の強み②

適切な与信管理によるプライシングの提供

指定信用情報機関（CIC）とスコアリングによる与信管理機能により、お客様の与信に応じた価格設計を実施することで、幅広いお客様に対し機関保証を提供。

当社の強み③

収益の多様化と安定利益をもたらすビジネスモデル

入居者様の家賃等の引落しを毎月実施することで、入居時の初回保証料、更新時の更新保証料に加え、月額保証料の徴収が可能となり、積み上げた保証残高から安定利益を得るビジネスモデルを実現。



当社の現況

-「招集ご通知」P2～4-

経済環境

経済・金融政策の効果、雇用環境の改善



“国内景気は緩やかな回復基調”

新興国の景気減速 英国のEU離脱問題
米国の新政権による政策運営



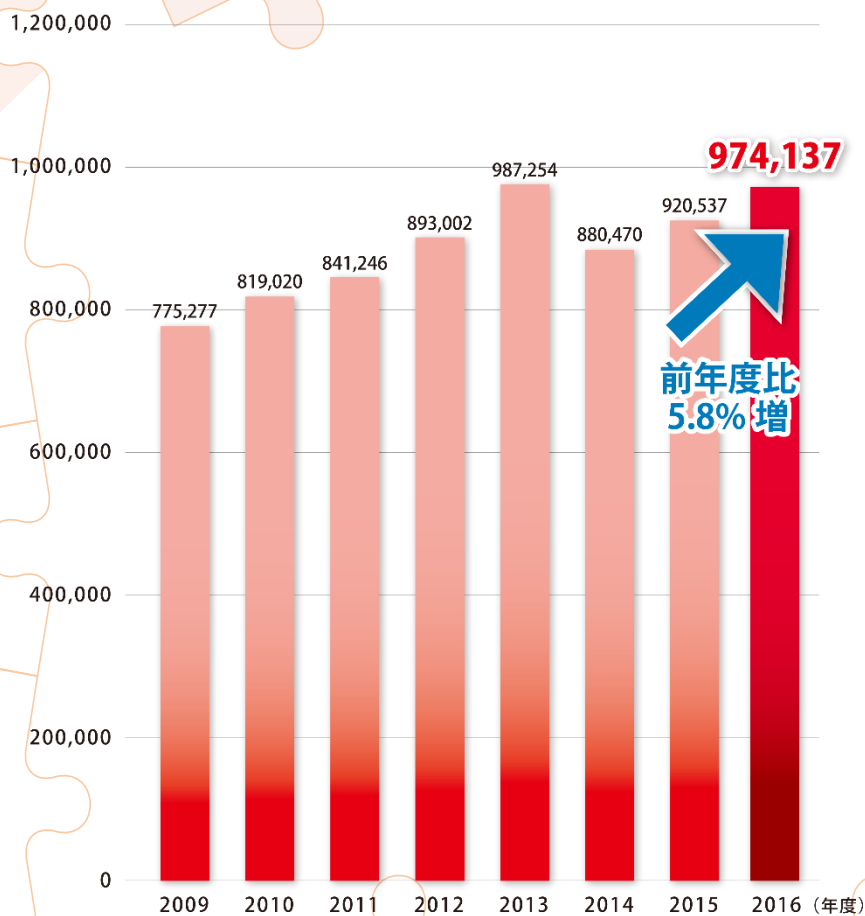
海外経済の不確実性等、
“不透明な状況が続いている”

事業環境 ①

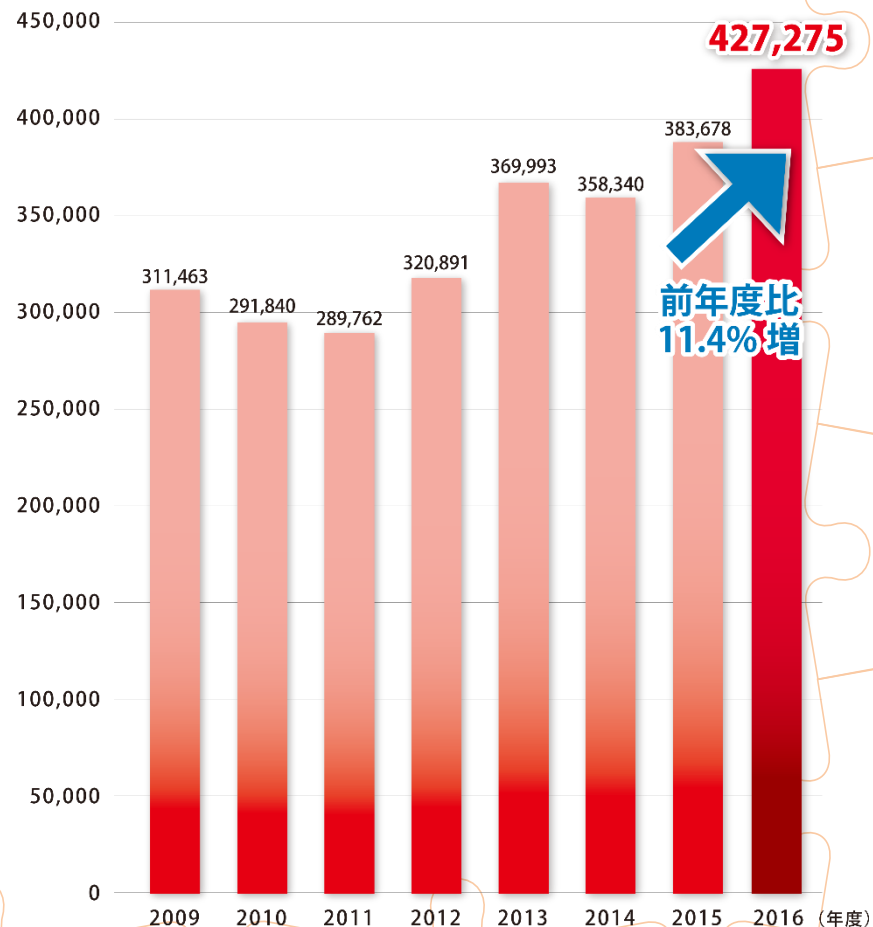
賃貸住宅市場

新設住宅着工戸数・貸家着工数ともに堅調に推移

新設住宅着工戸数 (単位：戸数)



貸家着工数 (単位：戸数)



事業環境②

家賃債務保証業界

1世帯当たり
人員の減少

婚姻率の
減少

世帯数の増加により
家賃債務保証事業のターゲット層は増加

事業環境③

登録制度に向けた動き

業界全体の
健全性

業務の
適正性の
確保

借借人の
保護

登録制度の制定等に向けた
動きが顕在化

当事業年度の取り組み

既存商品の拡販

- ✓ ライフあんしんプラス
- ✓ あんしんプラス

新たな商品ラインナップ

- ✓ アプラスあんしんレントギャランティ
- ✓ イオンカード de 家賃
- ✓ 学生向け保証商品
- ✓ トランクルームを対象とした保証商品

多様化するニーズへの対応

当事業年度の取り組み

人材育成基盤の強化

- ✓ 積極的な採用活動
- ✓ 階層別外部研修制度の導入

企業風土の浸透・ ロイヤリティの醸成

- ✓ 社員心得・役職者心得十箇条の制定

営業及び管理体制の充実・強化

当事業年度の業績

営業収益

23億23百万円

前期比 **6.9% 増**

(+ 1億49百万円)

営業利益

2億64百万円

前期比 **0.1% 減**

(- 0百万円)

経常利益

3億26百万円

前期比 **1.4% 増**

(+ 4百万円)

当期純利益

2億16百万円

前期比 **3.3% 減**

(- 7百万円)

設備投資について

設備
投資

1億76百万円

目的：管理機能の強化に向けた
基幹システムの追加費用
次期基幹システムの構築費用

対処すべき課題

「連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現」

「基幹ビジネスの積極推進・新保証サービス提供に向けた体制基盤の構築」

1 基幹ビジネスの
積極推進と事業多角化に
向けた体制構築

2 リスク管理体制の強化

3 人財力・組織体制の強化

4 コンプライアンス体制の
更なる強化

A decorative border made of interlocking puzzle pieces in a light orange color, framing the central text.

計算書類報告

-「招集ご通知」P20～21-

貸借対照表

資産の部

資産
合計

24億79百万円

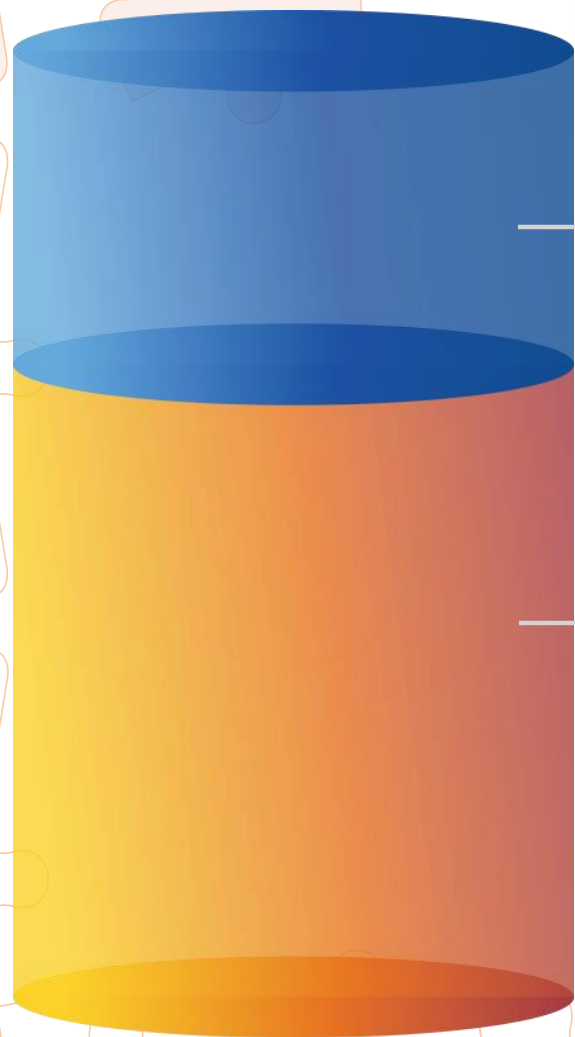
前期比 2億61百万円増

主な
要因

保証残高の成長に伴う
求償債権の増加
自社保証商品の成長に伴う
現預金の減少

貸借対照表

負債及び純資産の部



負債 + 純資産 24億79百万円
前期比 2億61百万円増

負債合計 5億44百万円
前期比 37百万円増

主な要因 自社保証商品の新規成約件数増加に伴う集金代行手数料の増加

純資産合計 19億34百万円
前期比 2億23百万円増

主な要因 配当による株主還元の実施と内部留保による影響

損益計算書



営業収益

23億23百万円

前期比 **6.9% 増**

(+ 1億49百万円)

営業利益

2億64百万円

前期比 **0.1% 減**

(- 0百万円)

経常利益

3億26百万円

前期比 **1.4% 増**

(+ 4百万円)

当期純利益

2億16百万円

前期比 **3.3% 減**

(- 7百万円)

主な要因

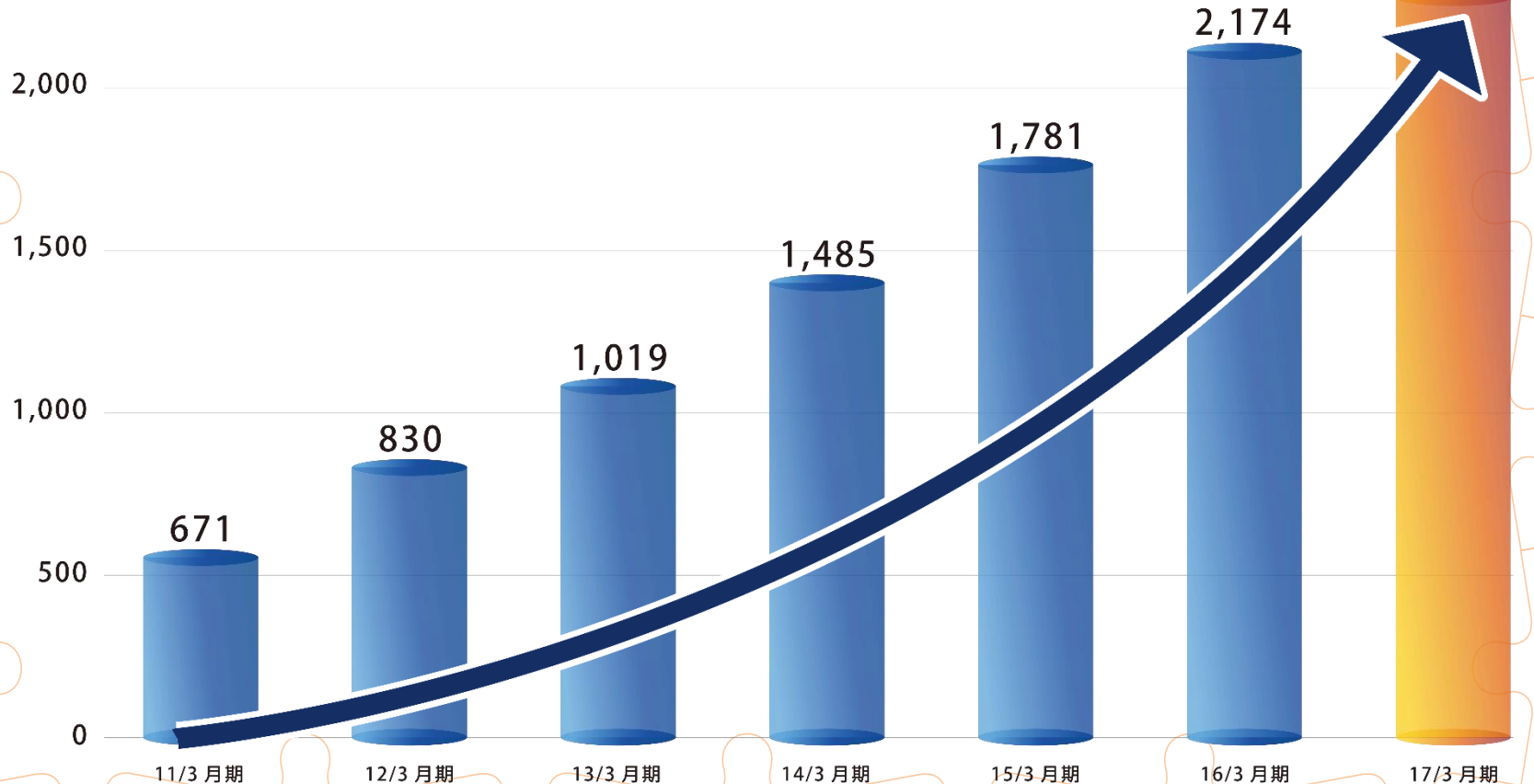
- 保証件数、保証残高は引き続き堅調に推移
- 各種費用の増加に対して貸倒関連費用は抑制

営業収益の推移



保証残高の成長を背景に引き続き増収を堅持

(百万円)
2,500

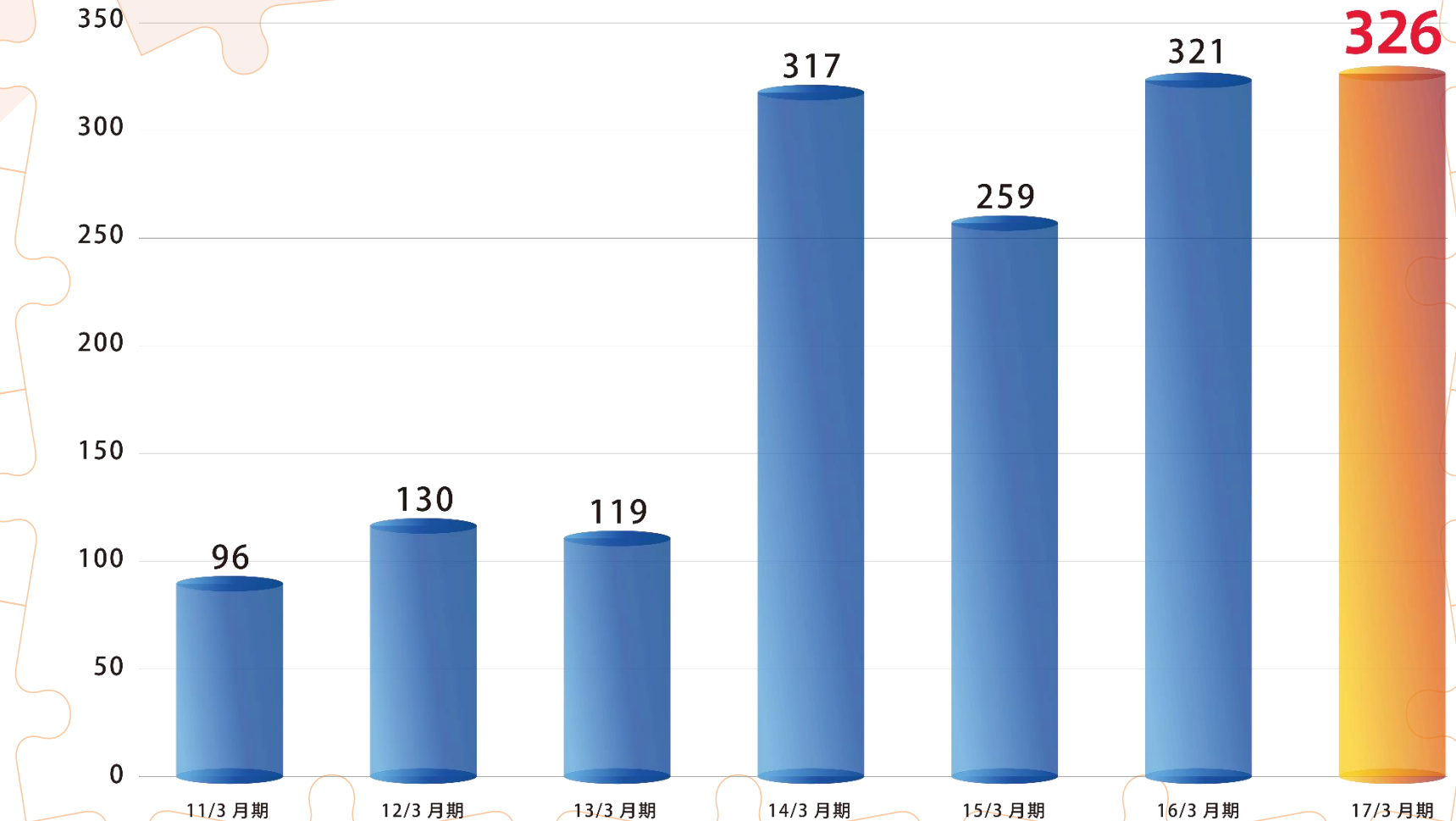


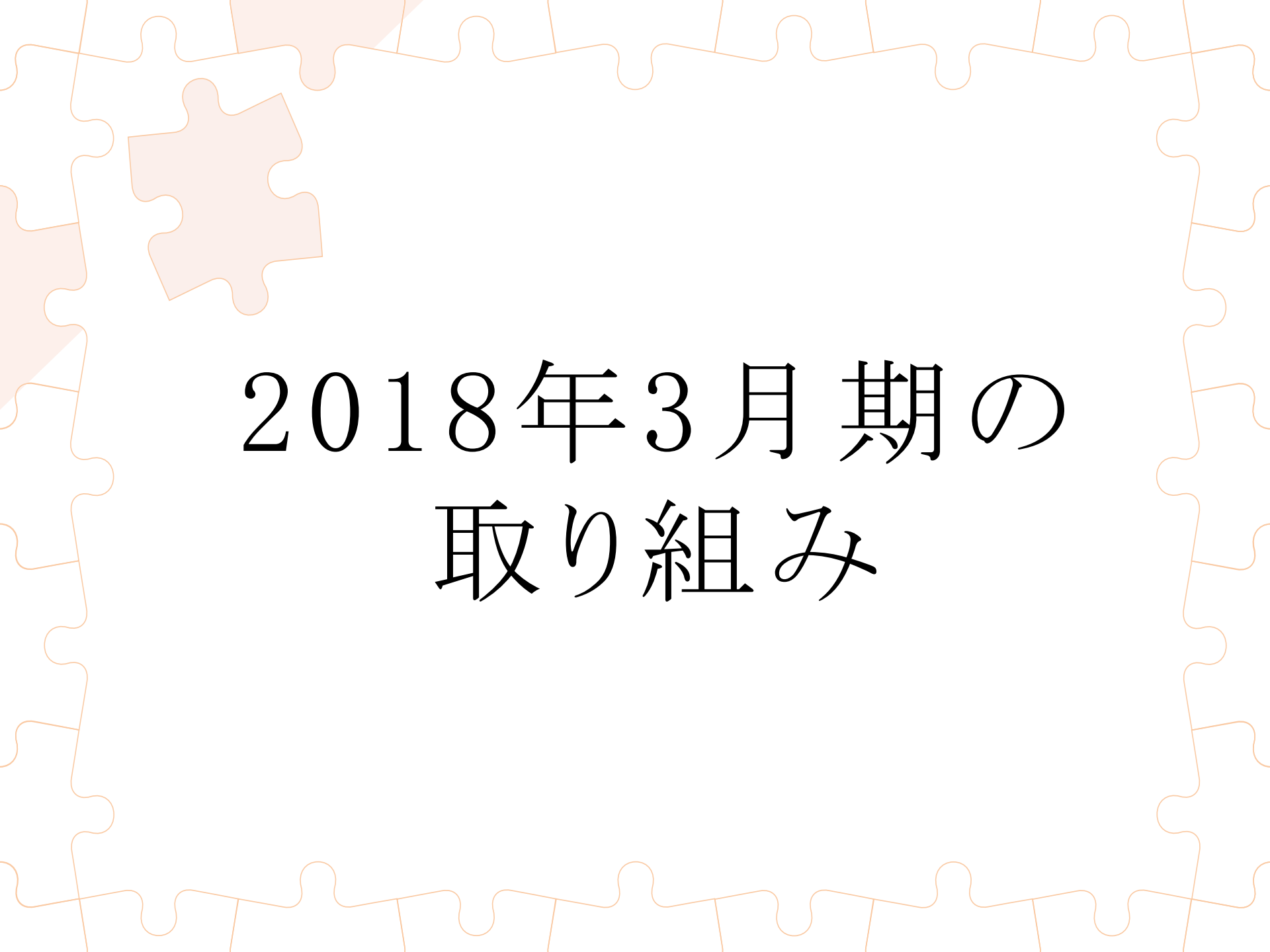
経常利益の推移



貸倒比率の抑制により前期同等の水準を維持

(百万円)



A decorative border made of interlocking puzzle pieces in a light orange color, surrounding the central text.

2018年3月期の
取り組み

民法の改正



① 個人保証に対する
極度額設定の義務化



個人の連帯保証人の
設定が困難

② 保証契約締結時、
賃料支払滞納に関する
情報提供義務化



債権回収に関する業務が煩雑化

③ 敷金の法的性質が
定義化



滞納賃料・原状回復費用に関する
回収業務の複雑化

機関保証に対するニーズの高まり



法案の可決・成立により
機関保証へのニーズは更に加速度的に高まる

経営テーマと重点施策



基幹ビジネスの
積極推進と事業多角化
へ向けた体制構築

リスク管理体制の強化

2018年3月期経営テーマ

『New Guarantor Value』

～ “最高の保証” と “最大のおんしん” のために～

人財力・
組織体制の強化

コンプライアンス体制の
更なる強化

具体的な施策



1 基幹ビジネスの積極推進と事業多角化へ向けた体制構築

【基幹ビジネスの積極推進】

- ・ エリアマーケティングに基づく戦略的な店舗出店の継続
- ・ 保証サービスクオリティの更なる向上
- ・ 更なる商品多角化戦略の推進

【新たな保証サービス販売への体制基盤の構築】

- ・ 基幹ビジネスのノウハウを活用

2 リスク管理体制の強化

【デフォルトリスクの抑制に向けたリスク分析力の向上】

- ・ CICの信用情報とスコアリングを用いた与信管理の強化
- ・ 分析結果に基づく適切なプライシングの設計

【貸倒関連費用の低位安定化】

- ・ 次期システムによる回収効率・精度の更なる向上
- ・ 債権属性やステータスに応じた最適な回収手法の実践

具体的な施策



3 人財力・組織体制の強化

【成長戦略の実現に向けた人的資源の最大化】

- ・従来以上の積極的な人財投資
- ・将来を見据えた人財開発・育成システムの再構築

【企業理念・ミッションの実現に向けた体制構築】

- ・社員・役職者に対する事業ミッションの理解と共有化
- ・企業風土の浸透化とロイヤリティの醸成


4 コンプライアンス体制の更なる強化

【公正かつ透明性のあるコンプライアンス体制の更なる強化】

- ・業界の模範となるコンプライアンス体制の確立

2018年3月期 業績計画



(単位：百万円)	18/3 月期計画	17/3 月期	前期増減 (率)
営業収益 (売上高)	2,892	2,323	 24.5% (前期比 +568 百万円)
営業利益	298	264	 12.8% (前期比 +33 百万円)
営業収益 営業利益率 (売上高営業利益率)	10.3%	11.4%	 -1.1pt
経常利益	360	326	 10.3% (前期比 +33 百万円)
当期純利益	235	216	 8.5% (前期比 +18 百万円)
1株当たり 当期純利益	13.07 円	12.28 円	 6.5%

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、
本資料で記述していることが経済状況等により、
異なる結果に至る可能性を含んでおります。
また、本資料で記載されている当社以外の情報は、
公開されている内容から引用したものであり、
その正確性について当社が保証するものではありません。